

第72期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

- 連結計算書類の連結注記表…………… 1
- 計算書類の個別注記表……………10

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

住友林業株式会社

当社は、第72期定時株主総会招集ご通知に提供すべき書類のうち、連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、当社ホームページ (<http://sfc.jp/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含まれている子会社は47社であります。主要な連結子会社の名称は住友林業クレスト㈱、住友林業レジデンシャル㈱、住友林業ホームエンジニアリング㈱、住友林業ホームサービス㈱、住友林業緑化㈱、住友林業ホームテック㈱、PT.Kutai Timber Indonesia、Alpine MDF Industries Pty Ltd.、Nelson Pine Industries Ltd.です。なお、新規に設立したPT.Sumitomo Forestry Indonesia及び新たに株式を取得したCanyon Creek Cabinet Companyを当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社は23社（PT.Rimba Partikel Indonesia、Henley Arch Unit Trust 他）であります。

なお、新規に設立したSPJR Land Developments Pty Ltd.、335 Grices Road Pty Ltd.ほか2社及び、新たに株式を取得したCreekstone Development LLCを当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。一方、前連結会計年度に持分法適用の関連会社でありましたDongwha SFC Housing Co., Ltd.は株式の一部譲渡により関連会社に該当しなくなったため、また、住宅関連産業中小企業事業継続ファンド投資事業有限責任組合は平成24年3月23日に清算が終了したため、それぞれ持分法適用の関連会社から除外しております。

- (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である第一産商㈱、㈱ニヘイの2社の決算日は3月20日であり、当連結会計年度の連結計算書類の作成にあたり、平成24年3月20日現在の計算書類を使用しております。また、晃和木材㈱及び在外連結子会社の決算日は12月31日であり、平成23年12月31日現在の計算書類を使用しております。

上記3社を除く国内連結子会社の決算日は3月31日であり、平成24年3月31日現在の計算書類を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的債券 … 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの … 移動平均法による原価法

②デリバティブ … 時価法

③たな卸資産

商品、製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は主として移動平均法による原価法を、販売用不動産及び未成工事支出金は個別法による原価法を採用しております。貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

④完成工事補償引当金

完成工事に係る補修費支出に備えるため、過去の実績に将来の見込みを加味した額を計上しております。

⑤災害損失引当金

東日本大震災による災害に伴い、当連結会計年度末以降に発生が予想される損失の見込額を計上しております。

⑥退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。連結会計年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。数理計算上の差異は、発生年度に一括処理しております。

⑦役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑧事業整理損失引当金

事業の整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、工期がごく短いもの等その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、外貨建取引の振当処理をヘッジ対象の貿易取引等に適用しております。金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。

②ヘッジ手段

為替変動リスクに対し、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。

金利変動リスクに対し、金利スワップ取引を利用しております。

③ヘッジ対象

管理規程に定められた方針に基づき、予定取引を含む貿易取引等の一部及び金利変動リスクのある借入金等をヘッジの対象としております。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び通貨スワップ取引については、ヘッジの有効性が高いと認められるため、有効性の評価については省略しております。

金利スワップ取引については、特例処理適用につき、有効性の評価については省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定額法により償却を行っております。金額が僅少なものについては、発生年度で償却しております。

(7) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しております。

追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供されている資産

(1) 担保提供資産

受取手形及び売掛金	389百万円
商品及び製品	259
仕掛品	281
原材料及び貯蔵品	910
建物及び構築物	494
機械装置及び運搬具	994
土地	14
計	3,341

上記のほか、植林木事業協定等の締結に当たり、定期預金10百万円を担保として供しております。

また、税関に対して投資有価証券9,302百万円を担保として供しております。加えて、法務局に対して営業保証金及び住宅瑕疵担保履行法に基づく保証金として投資有価証券1,252百万円を供託しております。

(2) 担保に係る債務

短期借入金	155百万円
長期借入金	538
計	693

2. 有形固定資産の減価償却累計額

71,530百万円

3. 保証債務等

(1) 金融機関からの借入金等に対する保証

川崎バイオマス発電㈱	2,212百万円
Cascadia Resort Communities LLC	39
住宅・宅地ローン適用購入者	22,763
その他	1
計	25,015

(2) 賃借料の支払に対する保証

㈱住協	163百万円
-----	--------

4. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形	7,806百万円
支払手形	1,875百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

- 当連結会計年度の末日における発行済株式総数
普通株式 177,410,239株
- 当連結会計年度の末日における自己株式の数
普通株式 271,922株
- 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,329	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	1,329	7.50	平成23年9月30日	平成23年12月6日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,329	利益剰余金	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月25日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については主に銀行借入によっております。

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金に係る顧客の信用リスクは、当社グループの与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する株式であり、定期的の時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。営業債務である支払手形及び買掛金、工事未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金の使途は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

なお、デリバティブ取引については、当社グループは、通常の外貨建営業取引に係る実績等を踏まえた必要の範囲内で利用し、投機的な取引は行わない方針です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

	連結貸借対照表 計上額（※1） （百万円）	時価（※1） （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	64,870	64,870	—
(2) 受取手形及び売掛金	120,536	120,536	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的債券	1,257	1,290	33
②その他有価証券	49,360	49,360	—
(4) 未収入金	43,471	43,471	—
資産合計	279,494	279,527	33
(5) 支払手形及び買掛金	(98,076)	(98,076)	—
(6) 工事未払金	(57,349)	(57,349)	—
(7) 長期借入金（※2）	(34,978)	(35,458)	△480
負債合計	(190,403)	(190,883)	△480
(8) デリバティブ取引（※3）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	50	50	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	311	311	—
デリバティブ取引計	360	360	—

（※1） 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（※2） 1年以内に返済予定の長期借入金を含めております。

（※3） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は金融機関から提示された価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6) 工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額（*）を同様の借入れにおいて想定される利率で割引いて現在価値を算定しております。

（*）金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額

(8) デリバティブ取引

為替予約取引の時価については、先物相場又は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額1,357百万円）、優先株式（同3,000百万円）及び関連会社株式（同8,513百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 ②その他有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸マンション等を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)
12,166	12,339

（注1）連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

（注2）当連結会計年度末の時価は、主要な物件については独立した不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額等を採用しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	954円81銭
1 株当たり当期純利益	52円34銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 … 償却原価法（定額法）
- (2) 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券 時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの … 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品は移動平均法による原価法、販売用不動産及び未完工事支出金は個別法による原価法を採用しております。貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金
役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- (4) 完成工事補償引当金
完成工事に係る補修費支出に備えるため、過去の実績に将来の見込みを加味した額を計上しております。

(5) 災害損失引当金

東日本大震災による災害に伴い、当事業年度末以降に発生が予想される損失の見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。事業年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。数理計算上の差異は、発生年度に一括処理しております。

(7) 関係会社事業損失引当金

関係会社が営むゴルフ場事業等の損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(8) 事業整理損失引当金

事業の整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、工期がごく短いもの等その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、外貨建取引の振当処理をヘッジ対象の貿易取引等に適用しております。金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段

為替変動リスクに対し、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。

金利変動リスクに対し、金利スワップ取引を利用しております。

(3) ヘッジ対象

社内管理規程に定められた方針に基づき、予定取引を含む貿易取引等の一部及び金利変動リスクのある借入金等をヘッジの対象としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び通貨スワップ取引については、ヘッジの有効性が高いと認められるため、有効性の評価については省略しております。

金利スワップ取引については、特例処理適用につき、有効性の評価については省略しております。

7. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しております。

追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供されている資産

税関に対して投資有価証券9,302百万円を担保として供しております。また、法務局に対して営業保証金及び住宅瑕疵担保履行法に基づく保証金として投資有価証券1,252百万円を供託しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 18,952百万円

3. 有形固定資産の圧縮記帳累計額 727百万円

4. 保証債務

(1) 関係会社の金融機関等からの借入金等に対する保証

Sumitomo Forestry Seattle, Inc.	4,855百万円
Sumitomo Forestry (Singapore) Ltd.	4,644
Vina Eco Board Co., Ltd.	3,973
Sumitomo Forestry Australia Pty Ltd.	3,433
PT. Kutai Timber Indonesia	3,288
川崎バイオマス発電(株)	2,212
阜新住林木業有限公司	1,297
(株)フィルケア	731
PT. AST Indonesia	349
Paragon Wood Product (Shanghai) Co., Ltd.	340
住友林業（大連）商貿有限公司	225
Alpine MDF Industries Pty Ltd.	214
Paragon Wood Product (Dalian) Co., Ltd.	199
ジャパンバイオエナジー(株)	180
(株)住協	163
住協ウインテック(株)	10

合計 26,110

(2) その他の金融機関等からの借入金等に対する保証	
住宅・宅地ローン適用購入者	22,727百万円
その他	1
	<hr/>
合計	22,728

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	52,564百万円
長期金銭債権	6,309
短期金銭債務	47,937
長期金銭債務	1,599

6. 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。

受取手形	7,442百万円
支払手形	1,539

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	29,039百万円
仕入高	124,468
営業外収益	
受取利息	468
受取配当金	2,222
その他	110
営業外費用	81

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数	
普通株式	271,922株

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,555百万円
賞与引当金	2,504
販売用不動産等評価損	1,963
退職給付引当金	1,510
確定拠出年金移行時未払金	567
関係会社事業損失引当金	1,308
関係会社株式評価損	3,935
投資有価証券・ゴルフ会員権評価損	1,952
完成工事補償引当金	644
その他	3,053
繰延税金資産小計	18,992
評価性引当額	△10,555
繰延税金資産合計	8,436
繰延税金負債	
固定資産圧縮記帳積立金	799百万円
退職給付信託設定益	1,417
その他有価証券評価差額金	2,542
その他	1,703
繰延税金負債合計	6,461
繰延税金資産純額	1,975百万円

2. 実効税率の変更

平成23年12月2日付で「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（法律第117号）が公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が40.00%から平成24年4月1日以後平成27年3月31日までに開始する事業年度に解消が見込まれるものについては38.01%、平成27年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれるものについては35.64%にそれぞれ変更しております。

この変更により、繰延税金資産の純額が205百万円、法人税等調整額が112百万円、その他有価証券評価差額金が311百万円、繰延ヘッジ損益が6百万円それぞれ増加しております。

リースにより使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び事業年度末残高相当額
(単位：百万円)

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	事業年度末 残高相当額
建物	2	1	0
車両運搬具	124	107	17
工具、器具及び備品	194	174	21
合計	320	282	38

2. 未経過リース料事業年度末残高相当額

1年内	43百万円
1年超	1
合計	44

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	399百万円
減価償却費相当額	385
支払利息相当額	7

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 関係会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	事業年度末 残高 (注4)
子会社	住友林業ホーム エンジニアリング(株)	直接 100.0%	資材の有償支給・戸 建住宅の施工 役員の兼任	当社戸建住宅 の施工 (注1)	80,521	未収入金 工事未払金	20,698 19,531
子会社	住友林業ホーム テック(株)	直接 100.0%	住宅のアフターメン テナンス 役員の兼任	余剰資金の預 り(注2)	—	預り金	12,170
子会社	Sumitomo Forestry Seattle, Inc.	直接 100.0%	資金の援助 役員の兼任	債務保証 (注3)	4,855	—	—
子会社	Sumitomo Forestry (Singapore) Ltd.	直接 100.0%	木材・建材の仕入 役員の兼任	債務保証 (注3)	4,644	—	—

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) グループ内資金の一元管理を目的とするものであり、取引が反復的に行われていることから、取引金額の記載は行っておりません。

(注3) 金融機関からの借入につき、債務保証を行っております。

(注4) 取引金額には消費税額等が含まれておらず、事業年度末残高には消費税額等が含まれております。

2. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

種類	氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	事業年度末 残高
役員	笹部 茂	直接 (0.0%)	当社取締役	住宅建築の請負	45	—	—

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税額等が含まれておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	858円97銭
1 株当たり当期純利益	55円27銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。